

**ステート・ストリート
日本株式
インデックス・オープン**

追加型投信/国内/株式/インデックス型

第5期末 (2021年3月5日)	
基準価額	15,910円
純資産総額	9,285百万円
第5期 (2020年3月6日～2021年3月5日)	
騰落率(分配金再投資後)	27.9%
分配金合計	0円

第5期運用報告書
(決算日2021年3月5日)

作成対象期間(2020年3月6日～2021年3月5日)

交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧およびダウンロードいただけます。

なお、運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせ下さい。

閲覧方法: 下記照会先ホームページから公募投資信託を選択、該当ファンド名称を選択し、右上の「運用報告書(全体版)」を選択

<ファンドに関する照会先>

営業部

電話番号 03(4530)7333

お問い合わせ時間 (営業日) 9:00～17:00

ホームページアドレス www.ssga.com/jp受益者のみなさまへ

平素は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、「ステート・ストリート日本株式インデックス・オープン」は、2021年3月5日に第5期の決算を行いましたので、運用状況をご報告させていただきます。

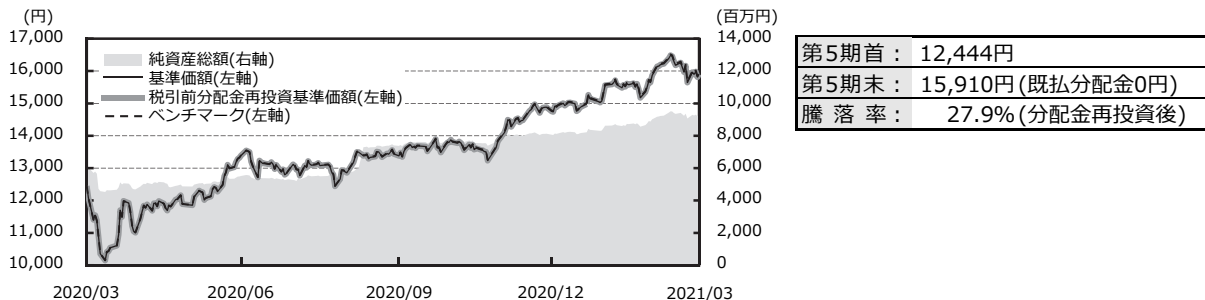
当ファンドは「日本株式インデックス・マザーファンド」(以下、マザーファンドといいます) 受益証券を主たる投資対象とし、マザーファンドの組入比率を高位に保つことで中長期的に「TOPIX(東証株価指数配当込み)」の動きに連動した投資成果の獲得を目指して運用を行いました。

今後とも、ご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

● 運用経過の説明

基準価額等の推移

作成対象期間(2020年3月6日～2021年3月5日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数配当込み)で、前期末の基準価額にあわせて委託会社が独自に指数化したものです。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	世界的な経済活動再開期待や企業業績の回復により株式市場が上昇したことがプラス要因となりました。
下落要因	新型コロナウイルス感染拡大による景気減速への懸念や米中対立激化により株式市場が下落したことがマイナス要因となりました。

1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	当 期 (2020年3月6日~2021年3月5日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	13,598円	-	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	25円	0.187%	(a)信託報酬 = 期中の平均基準価額×信託報酬率 消費税は報告日の税率を採用しています。
(投 信 会 社)	(19)	(0.143)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.009	(b)売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.007)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	2	0.011	(c)その他費用 = 期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.011)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	・ その他は、金銭信託手数料
合 計	28円	0.207%	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

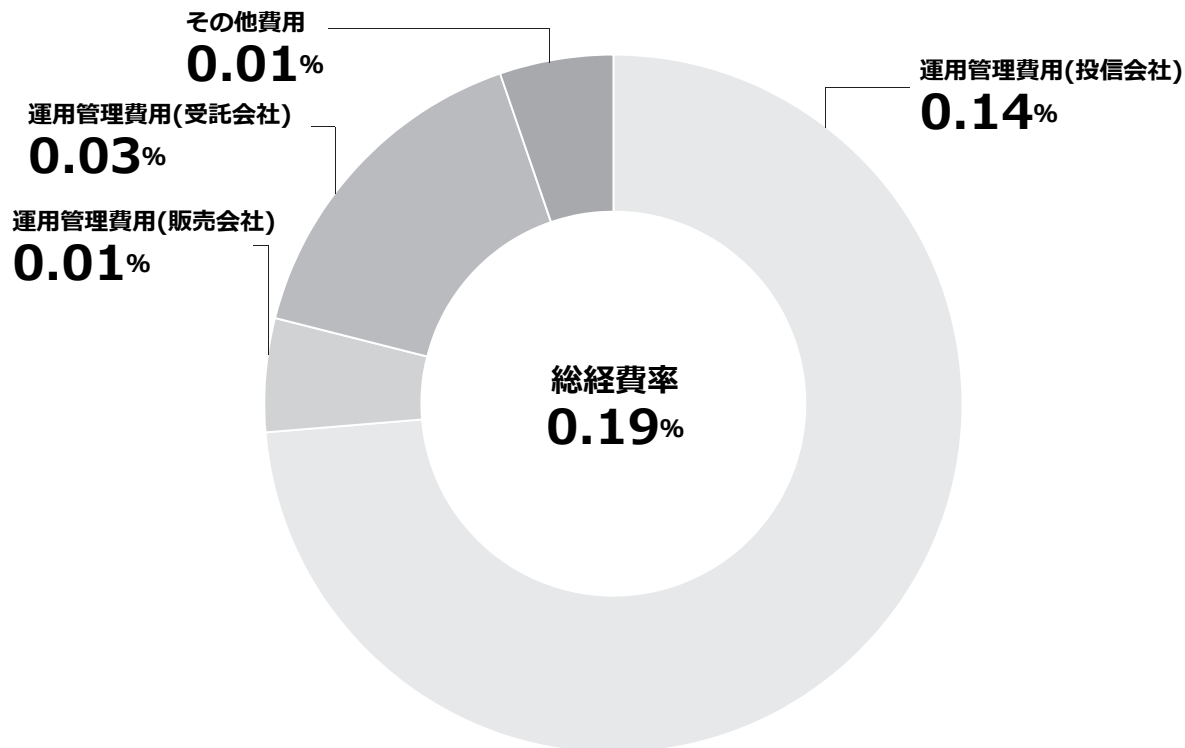
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)は0.19%です。**



(注1) 費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

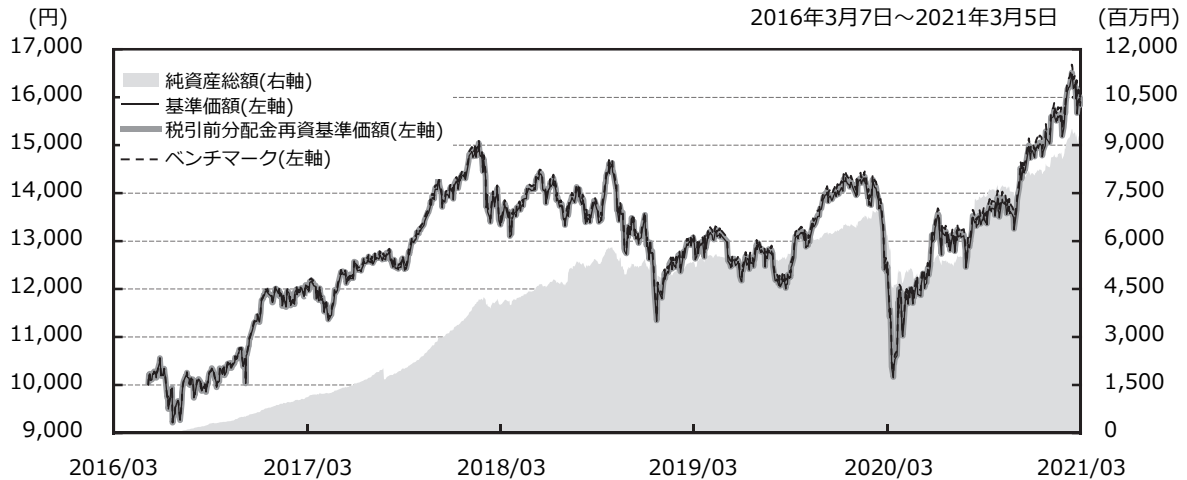
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 費用はマザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数配当込み)で、設定時の値が基準価額と同一となるよう委託会社が独自に指数化したものです。

決算日	2016年5月9日 (設定時)	2017年3月6日	2018年3月5日	2019年3月5日	2020年3月5日	2021年3月5日
基準価額(円)	10,000	11,986	13,319	12,988	12,444	15,910
期間分配金合計(税込み)	—	20	0	0	0	0
騰落率(%)	—	20.1	11.1	△2.5	△4.2	27.9
ベンチマーク騰落率(%)	—	20.5	11.3	△2.3	△4.0	28.1
純資産総額(百万円)	9	1,116	3,995	5,341	6,210	9,285

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てています。

投資環境

【国内株式市場】

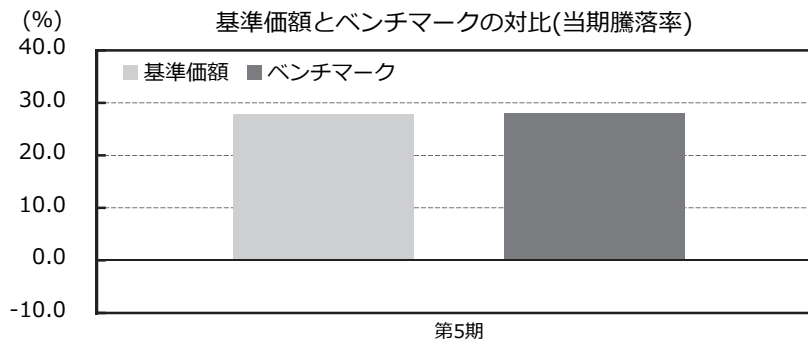
当期の株式市場は、パンデミックとなった新型コロナウイルスの影響が深刻となり下落して始まりましたが、3月下旬は日銀のETF買い入れや米経済対策の合意期待から米国株が大幅高となったことに連動して上昇しました。5月にかけては世界的な経済活動再開期待や国内の緊急事態宣言の全面解除を受けて大幅高となりました。しかし7月は新規感染者数の増加に加え、過去最大の減少となった米GDPや低調な企業業績などが重荷となり下落しました。11月は米大統領選挙でバイデン氏優勢が強まったことやワクチン開発進展に関する報道などから大幅に上昇しましたが、2月中旬以降は米国の長期金利の急上昇から大幅に調整した結果、下落しました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンド	当ファンドは「日本株式インデックス・マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に保つことで中長期的にTOPIX(東証株価指数配当込み)に連動した投資成果の獲得を目指して運用を行いました。
日本株式インデックス・マザーファンド	マザーファンドは、わが国の取引所に上場されている株式を主たる投資対象とし、完全法を目標とした現物株式ポートフォリオを構築しました。株式の組入比率は原則として高位を維持しています。東証株価指数の銘柄入れ替え・比率変更時には適宜ポートフォリオの見直しを行いました。日次でキャッシュ比率のモニターを行い、未収配当金の積み上がりなどによるキャッシュ比率の増加には先物を買って建てることにより対応しました。また、少なくとも月に一度ポートフォリオを見直すとともにキャッシュ比率を調整するための現物株式取引を実施しました。その他、コーポレートアクションなどによる指数構成銘柄の異動には、個別銘柄の取引で対応しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+27.9%となり、ベンチマークの騰落率(+28.1%)を0.3%下回りました。主な要因は、当ファンドから信託報酬等の費用を控除したことがマイナス要因となりました。



分配金

当期の収益分配金は基準価額の水準、市況動向などを勘案した結果、見送りとしております。また、収益分配に充てず信託財産に留保した収益は、特に制限を設けず、元本部分と同様の運用を行う方針です。

■分配原資の内訳

(1万口当たり・税込み)

項 目	第5期 (2020年3月6日～ 2021年3月5日)
当期分配金	-円
(対基準価額比率)	-%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	5,909円

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

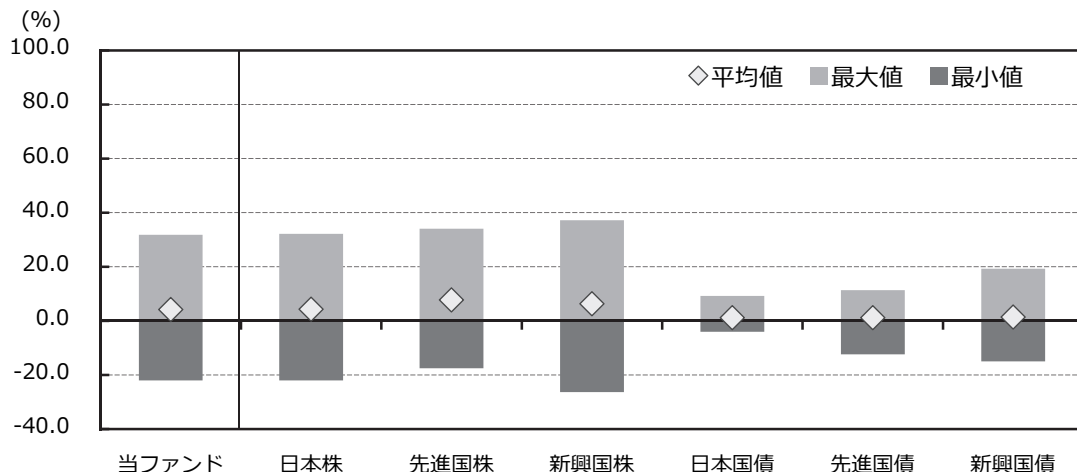
●今後の運用方針

今後も引き続き、マザーファンドを通じて、主として日本の取引所に上場されている株式に投資することにより、中長期的にTOPIX(東証株価指数配当込み)に連動した投資成果を目指して運用を行います。

● 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> 日本の取引所に上場されている株式を投資対象とした「日本株式インデックス・マザーファンド」受益証券に投資することにより、中長期的にTOPIX(東証株価指数配当込み)に連動した投資成果を目指して運用を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として信託財産総額の50%超とします。 	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株式インデックス・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の取引所に上場されている株式
運用方法	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンド受益証券へ投資し、その割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式の組入比率は原則として高位を維持し、投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。</p> <p>①分配対象額の範囲 分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます)等全額とします。</p> <p>②分配方針 分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用方針 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>	

● 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	4.2%	4.4%	7.8%	6.4%	1.2%	1.2%	1.5%
最大値	31.8%	32.2%	34.1%	37.2%	9.3%	11.4%	19.3%
最小値	-22.0%	-22.0%	-17.5%	-26.3%	-4.0%	-12.3%	-15.0%

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 5年間(2016年3月～2021年2月)の各月末における年間騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。

なお、当ファンドの設定日以前の年間騰落率につきましては、当ファンド対象のベンチマークを用いています。

- * 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- * 代表的な資産クラスを表す指数
 - 日本株 ……………東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 - 先進国株 ……………MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
 - 新興国株 ……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 - 日本国債 ……………NOMURA-BPI国債
 - 先進国債 ……………FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)
 - 新興国債 ……………JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数の詳細は、「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数についてをご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

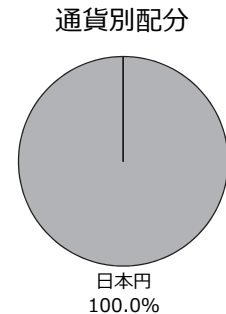
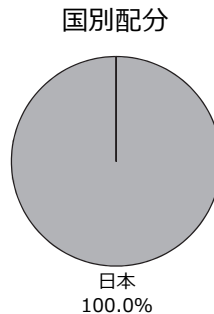
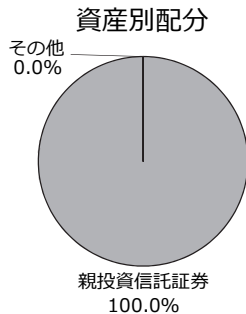
● 当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

組入(上位)ファンド(銘柄)

	第5期末 2021年3月5日
日本株式インデックス・マザーファンド	100.0%
その他	0.0%

(注) 組入比率は、純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。



(注1) 資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 未収・未払等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

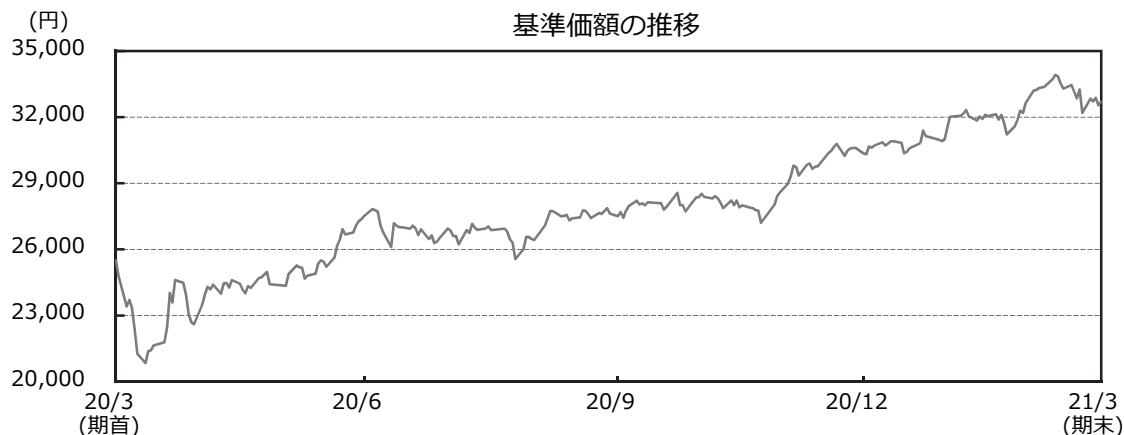
純資産等

項 目	第5期末 2021年3月5日
純資産総額	9,285,116,835円
受益権総口数	5,836,199,298口
1万口当たり基準価額	15,910円

(注) 当期中における追加設定元本額は4,249,133,906円、同解約元本額は3,403,409,841円です。

組入上位ファンド(銘柄)の概要

◇日本株式インデックス・マザーファンド



組入上位10銘柄

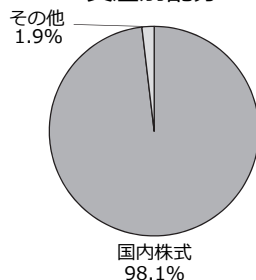
※対株式評価額

	銘柄名	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.10%
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.01%
3	ソニー	電気機器	2.70%
4	キーエンス	電気機器	1.94%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.47%
6	任天堂	その他製品	1.37%
7	リクルートホールディングス	サービス業	1.30%
8	日本電産	電気機器	1.23%
9	日本電信電話	情報・通信業	1.22%
10	信越化学工業	化学	1.22%
組入銘柄数			2,186銘柄

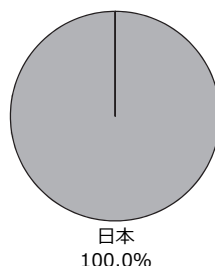
1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2020年3月6日～ 2021年3月5日)
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	2円 (2) (1)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)
合計	2円

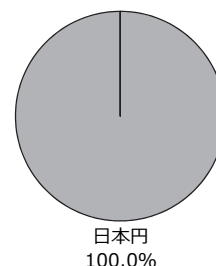
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2021年3月5日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当該マザーファンドの直近の決算期のもので、費用項目については、2ページの注記をご参照ください。

(注3) 資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注4) 未収・未払等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されております。

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

■ MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

■ FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■ JPMorgan GBI – EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPMorgan GBI – EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。